



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 兵機海運株式会社
コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大東 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 田中 康博

TEL 078-940-2351

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	10,099	9.0	315	95.4	341	96.9	232	59.2
29年3月期第3四半期	9,267	4.6	161	1.1	173	6.7	146	40.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 380百万円 (18.1%) 29年3月期第3四半期 322百万円 (203.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	197.93	
29年3月期第3四半期	123.56	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	10,666	2,292	21.5	1,963.03
29年3月期	10,344	1,996	19.3	1,687.73

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,292百万円 29年3月期 1,996百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				5.00	5.00
30年3月期					
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期の配当は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	7.4	300	54.4	300	52.6	250	62.9	212.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	1,224,000 株	29年3月期	1,224,000 株
30年3月期3Q	56,004 株	29年3月期	40,789 株
30年3月期3Q	1,175,627 株	29年3月期3Q	1,183,279 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第74回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

1株当たり当期純利益 通期 21円27銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済が堅調のなか、底堅い内外需を背景に企業収益や雇用環境の改善が続いており、株価も継続的に上昇を続け、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、米国の保護主義的な政策動向や、北朝鮮を巡る地政学的リスクなど外的要因の影響も懸念され、依然として国内経済の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、総合物流業者として社会的貢献を目的として営業展開を行いました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの営業状況は以下のとおりであります。

①海運事業

内航事業では、建設投資に後押しされた鉄鋼各社の国内需要増加に伴う増産により、主要取扱貨物である鋼材及び原料スクラップの輸送量が前年度下半期より緩やかな回復傾向をみせております。その結果、売上高4,751百万円(前年同期比9.0%増)、燃料単価の上昇がありましたが、取扱量の増大による配船効率の向上もあって、営業利益159百万円(前年同期比47.5%増)となりました。

外航事業では、主要航路の一つであるロシア航路が堅調なことから、プラント貨物輸送のプロジェクト案件の本格稼働、鋼材輸出のスポット案件の増加等により、売上高1,124百万円(前年同期比13.0%増)、燃料単価の上昇もありましたが、不採算船の整理が進み、営業利益57百万円(前年同期比147.4%増)となりました。

②港運・倉庫事業

港運事業では、個人消費が緩やかな回復基調にあることから、食品を中心に輸入貨物の取扱量に回復が見られました。輸出貨物についても、円安傾向で為替が安定していることもあり、機械類の取扱量が順調に推移いたしました。その結果、売上高3,297百万円(前年同期比9.2%増)となり、さらには物流コストの軽減に努め、営業利益91百万円(前年同期比74.6%増)となりました。

倉庫事業では、神戸地区の倉庫で連動する港運事業の売上高の増加に伴い作業収入が増加しましたが、重量貨物中心の姫路倉庫の売上が減少しました。その結果、売上高925百万円(前年同期比3.9%増)、神戸・大阪両物流センターの組織統合による管理運営の見直し効果もあって、営業利益6百万円(前年同期は23百万円の営業損失)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高10,099百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益315百万円(前年同期比95.4%増)、経常利益341百万円(前年同期比96.9%増)、特別利益に船舶修繕引当金戻入額等31百万円、特別損失に固定資産売却損等40百万円を計上したことにより、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は232百万円(前年同期比59.2%増)と増益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では、流動資産は3,950百万円となり、前連結会計年度末と比較して618百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加488百万円、受取手形及び売掛金の増加74百万円等によるものであります。固定資産は6,716百万円となり、前連結会計年度末と比較して296百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の期末評価による増加171百万円等に対して、船舶を売却したことによる減少221百万円、減価償却による固定資産の減少268百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は4,915百万円となり、前連結会計年度末と比較して15百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の増加65百万円、支払手形及び買掛金の増加32百万円等に対して、短期借入金の減少144百万円等によるものであります。固定負債は3,458百万円となり、前連結会計年度末と比較して41百万円増加いたしました。これは主にその他に含まれる繰延税金負債の増加41百万円等によるものであります。

純資産の部は、2,292百万円となり、前連結会計年度末と比較して295百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加140百万円、親会社株式に帰属する四半期純利益の計上232百万円等に対して、配当金の支払による減少59百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558	2,047
受取手形及び売掛金	1,517	1,591
原材料及び貯蔵品	27	16
前払費用	31	98
その他	214	219
貸倒引当金	△16	△22
流動資産合計	3,331	3,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,570	4,556
減価償却累計額	△2,220	△2,307
建物及び建物付属設備(純額)	2,350	2,248
船舶	3,319	2,899
減価償却累計額	△1,795	△1,736
船舶(純額)	1,524	1,163
土地	1,533	1,533
その他	533	558
減価償却累計額	△435	△441
その他(純額)	98	116
有形固定資産合計	5,506	5,061
無形固定資産		
その他	135	135
無形固定資産合計	135	135
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196	1,379
その他	202	168
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	1,370	1,518
固定資産合計	7,012	6,716
資産合計	10,344	10,666

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,120	1,154
短期借入金	3,646	3,502
未払法人税等	20	86
賞与引当金	3	0
その他	138	171
流動負債合計	4,930	4,915
固定負債		
長期借入金	2,943	2,951
船舶修繕引当金	55	43
退職給付に係る負債	355	362
その他	61	101
固定負債合計	3,416	3,458
負債合計	8,347	8,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,168	1,341
自己株式	△92	△118
株主資本合計	1,721	1,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301	442
繰延ヘッジ損益	△26	△18
その他の包括利益累計額合計	275	423
純資産合計	1,996	2,292
負債純資産合計	10,344	10,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,267	10,099
売上原価	7,890	8,532
売上総利益	1,376	1,567
販売費及び一般管理費	1,215	1,252
営業利益	161	315
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	19	21
持分法による投資利益	14	11
その他	28	41
営業外収益合計	68	77
営業外費用		
支払利息	55	46
その他	1	5
営業外費用合計	56	52
経常利益	173	341
特別利益		
投資有価証券売却益	31	5
船舶修繕引当金戻入額	10	24
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	41	31
特別損失		
貸倒引当金繰入額	5	6
デリバティブ評価損	14	—
固定資産売却損	—	34
その他	1	—
特別損失合計	22	40
税金等調整前四半期純利益	192	331
法人税等	46	99
四半期純利益	146	232
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	146	232

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
四半期純利益	146	232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	139
繰延ヘッジ損益	24	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	176	148
四半期包括利益	322	380
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	322	380
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成29年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式14,900株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加も含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が25百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が118百万円となっております。

なお、平成29年8月9日開催の取締役会において、取得し得る株式数を150,000株と決議し、自己株式149,000株の取得を行いました。同年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、取得した自己株式数を14,900株と読み替えて記載しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。